



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月28日

上場会社名 日東化工株式会社

上場取引所 東

コード番号 5104 URL <http://www.nitto-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒川 良平

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 永井 敦

TEL 0467-74-3111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,936	7.4	95	0.1	95	3.5	73	7.8
29年3月期第1四半期	2,090	9.2	94	829.4	92		80	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.93	
29年3月期第1四半期	2.09	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	6,207	2,402	38.7	62.60
29年3月期	6,142	2,366	38.5	61.65

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 2,402百万円 29年3月期 2,366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		1.00	1.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,650	10.3	110	36.0	105	36.5	85	40.7	2.21
通期	7,500	5.7	280	11.4	270	11.4	225	32.0	58.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額で記載しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	38,400,000 株	29年3月期	38,400,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	21,784 株	29年3月期	21,784 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	38,378,216 株	29年3月期1Q	38,379,658 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移したものの、海外では、欧州の政治リスクや米国の政策動向への懸念、更に中国をはじめとする新興国経済の鈍化など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境下、売上高につきましては、高機能樹脂コンパウンドでの一部の受託製品終了等により前年同期比減収となりました。一方利益面におきましては、原料価格の高騰による影響はあるものの、固定費の削減や原価低減を推進した結果、概ね前年同期並みとなりました。

その結果、当期の業績は売上高1,936百万円(前年同期比7.4%減)、営業利益95百万円(前年同期比0.1%増)経常利益95百万円(前年同期比3.5%増)、四半期純利益73百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

(セグメント別の状況)

(ゴム事業)

ゴム事業全体の売上高は前年同期を80百万円上回る1,457百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

<ゴムコンパウンド>

受注が堅調に推移し、概ね前年同期並みの売上高となりました。

<シート・マット>

シートにおきましては受注が堅調に推移し、概ね前年同期並みの売上高となりましたが、マットにおいてはクッションマットでの受注が低調であったこと、及び前年同期は工事案件でのスポット受注があったことにより、前年同期比減収となり、シート・マット全体としても前年同期を下回る売上高となりました。

<成形品>

クッションタイヤでの受注が好調に推移したことにより、前年同期を上回る売上高となりました。

(樹脂事業)

樹脂事業全体の売上高は、前年同期を231百万円下回る473百万円(前年同期比32.9%減)となりました。

<高機能樹脂コンパウンド>

一部の受託製品が終了したことにより、前年同期を下回る売上高となりました。

<樹脂洗浄剤等>

樹脂洗浄剤での受注は堅調に推移したものの、リサイクルナイロンの販売終了により、前年同期を下回る売上高となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は6,207百万円となり、前期末に比べ65百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金や棚卸資産は減少したものの、売上債権が増加したことにより、前期末並みの残高となりました。固定資産は、主に設備投資額の増加により、前期末に比べ65百万円増加しました。

負債は3,805百万円と、前期末に比べ29百万円増加しました。流動負債は借入金の返済による減少はあるものの、営業買入債務及び設備投資による未払金が増加したことにより、前期末に比べ27百万円増加しました。固定負債につきましては概ね前期並みの残高となりました。

純資産は2,402百万円と、前期末に比べ36百万円増加しました。これは配当金の支払いによる減少はあったものの、当第1四半期累計期間における四半期純利益を計上したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年4月28日に発表いたしました業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106	73
受取手形及び売掛金	2,293	2,349
商品及び製品	223	207
仕掛品	117	143
原材料及び貯蔵品	189	180
その他	104	80
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,035	3,035
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	551	572
機械及び装置(純額)	709	759
土地	1,575	1,575
建設仮勘定	12	1
その他(純額)	98	105
有形固定資産合計	2,947	3,015
無形固定資産		
その他	49	46
無形固定資産合計	49	46
投資その他の資産		
投資有価証券	26	28
関係会社株式	16	16
関係会社出資金	64	64
その他	7	7
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	110	111
固定資産合計	3,107	3,172
資産合計	6,142	6,207
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,142	1,170
短期借入金	1,050	1,050
1年内返済予定の長期借入金	699	641
未払法人税等	25	26
賞与引当金	82	41
その他	408	504
流動負債合計	3,407	3,434
固定負債		
退職給付引当金	355	355
役員退職慰労引当金	11	13
繰延税金負債	1	1
固定負債合計	368	370
負債合計	3,776	3,805

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920	1,920
資本剰余金	0	0
利益剰余金	445	481
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,363	2,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	3
評価・換算差額等合計	2	3
純資産合計	2,366	2,402
負債純資産合計	6,142	6,207

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,090	1,936
売上原価	1,836	1,679
売上総利益	253	256
販売費及び一般管理費	158	161
営業利益	94	95
営業外収益		
受取配当金	2	3
未払配当金除斥益	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	3	4
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	1	0
営業外費用合計	6	4
経常利益	92	95
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	92	94
法人税、住民税及び事業税	11	20
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	11	20
四半期純利益	80	73

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 株式併合及び単元株式数の変更について

当社は、平成29年6月22日開催の第90回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(10株を1株に併合)に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を平成29年5月12日の取締役会で決議しております。なお、同定時株主総会において株式併合に関する議案は承認可決されております。これにより、当社の発行済株式総数は38,400,000株から3,840,000株となる見込みであります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円89銭	19円26銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 固定資産の譲渡

当社は平成29年4月28日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議しました。

(1) 譲渡の理由

遊休となった固定資産を譲渡し、資産効率の向上及び財務体質の強化を図るものです。

(2) 譲渡する相手会社の名称

譲渡先につきましては、譲渡先の意向により公表を控させていただきます。なお、譲渡先は法人であり、当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び重要な取引関係はなく、譲渡先は当社の関連当事者にも該当いたしません。

(3) 譲渡資産の内容

資産の内容	樹脂製品製造設備
所在地	神奈川県高座郡寒川町
譲渡価額	30百万円
帳簿価額	一百万円
譲渡益	17百万円

(注) 譲渡益は、譲渡に係る諸費用等を控除した額を記載しております。

(4) 譲渡予定日

平成29年9月30日

(5) 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、平成30年3月期第2四半期において固定資産売却益17百万円を特別利益として計上する予定です。

(重要な後発事象)

(関係会社出資金の売却)

当社は、平成29年7月6日付で関連会社であるPERUBCO NITTO KAKO, .LTDの出資金の全てを売却致しました。
売却等の概要は以下の通りです。

(1) 売却の理由

当社は、平成19年6月に、THANH BINH PLASTIC RUBBER CO.LTD(ベトナム)と三菱商事株式会社及び当社の3社によりPERUBCO NITTO KAKO CO, .LTDを設立し、ゴム製品の国内市場向けのコスト競争力強化をはかり、また成長する東南アジア市場への展開を目的に合弁会社の活用を図ってまいりました。しかし、当社の事業戦略における合弁会社の位置付けが変化したため、友好的な協議を経て、当社が保有する持分の全てをTHANH BINH PLASTIC RUBBER CO.LTDに売却し、合弁契約を解消することといたしました。

(2) 売却する関連会社の概要

名称：PERUBCO NITTO KAKO CO, .LTD

事業内容：ゴム製品の製造、販売

会社との取引：ゴム製品の製造委託

(3) 売却する相手会社の名称

THANH BINH PLASTIC RUBBER CO.LTD

(4) 売却する出資金の内容

帳簿価額：64百万円

売却価額：38百万円

売却損：26百万円

売却後の持分比率：－%

(5) 当該事象の損益に与える影響

当該関係会社出資金の売却により、平成30年3月期第2四半期において、関係会社出資金売却損26百万円を特別損失として計上いたします。